

平成23年度

第127回

宮崎県の財政



表紙説明

口蹄疫からの再生・復興

平成22年4月20日に本県で発生した口蹄疫は、児湯地域を中心に感染が拡大し、約30万頭の牛・豚が犠牲になる結果となり、畜産業のみならず地域経済や県民生活に深いダメージを残しました。この口蹄疫のまん延防止のため、日本で初めてとなるワクチン接種や、防疫措置のための非常事態宣言での取組等において、畜産農家の皆様や県内外の多くの方々から御協力をいただきました。また、本県は口蹄疫をはじめ、高病原性鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火という一連の災害の中で、全国の皆様からの暖かい御支援や励ましにより、再生・復興に向け大きな勇気をいただきました。

このような全国の皆様からいただいた御支援に応えるためにも、本県が口蹄疫からの再生・復興を成し遂げることが重要であり、全国のモデルとなる防疫体制の整備や産業構造、産地構造の転換等に重点的に取り組むこととしております。

【表紙写真】

左上：日本中に口蹄疫からの復興と感謝をPRする「ラッピングトラック」

右上：口蹄疫復興イベント「TAKE ACTION in 宮崎」

左下：口蹄疫終息宣言後、初の子牛セリ市
(高千穂家畜市場)

右下：県北の家畜防疫の要となる延岡家畜保健衛生所

まえがき

国及び地方の財政は、長引く景気低迷による税収不足や高齢化等に伴う社会保障関係費の増大等により財源不足が続くなど大変厳しい状況にあります。このような中で、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、被災地の復旧・復興に向けた対応が早急に求められております。

本県においては、これまで、平成16年度以降、様々な財政改革に取り組んできましたが、地方交付税の大幅な削減や社会保障関係費の大幅な増加に加えて、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、さらには新燃岳の噴火に伴う対策など特殊要因による負担等により、極めて厳しい財政状況となっております。

平成23年度の本県の当初予算は、知事選挙等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」での編成となりました。政策的な経費でありましても口蹄疫復興対策や経済・雇用対策など早急な対応を要するものについては所要額を計上し、県民生活に影響が生じないように「骨太な骨格予算」としたところであります。

なお、新規事業や政策的経費など今回計上を見送ったものについては、今後、政策の検証・検討を十分加えた上で、いわゆる「肉付け予算」として、6月補正により対応する予定です。

この「宮崎県の財政」は、県民の皆様に県の財政状況を広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成23年度当初予算の概要及び平成22年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県財政の状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言、御協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年6月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

I 平成23年度当初予算

1	平成23年度当初予算編成の状況	3
2	平成23年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成23年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成23年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成23年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成22年度補正予算

1	平成22年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成22年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

I 平成23年度当初予算

1 平成23年度当初予算編成の状況

平成23年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

平成23年1月24日に閣議決定された「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度～新成長戦略実現に向けたステップ3へ～」では、今年度、景気は緩やかに回復し、消費者物価は2年連続で下落するものの、下落幅は縮小するものとされました。また、完全失業率については、雇用者数の増加から低下するとされています。こうした結果、国内総生産額は484兆円程度、実質成長率は、1.5%程度と2年連続のプラス成長が見込まれたところです。

政府は、このような見通しに立ち、今年度を平成22年6月に閣議決定した「新成長戦略」の「本格実施元年」とし、「成長と雇用」に重点を置き、予算、税制、規制・制度面から最大限の努力を行うことを経済財政運営の方針と位置づけました。

▶国の一般会計予算

国の予算編成においては、今後、需要が拡大していく分野を中心に雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置くとともに、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、子ども手当の上積み、高校実質無償化の継続、求職者支援制度の創設等を着実に実施することとされました。

この結果、一般会計の予算規模は、92兆4,116億円で、前年度に比べ0.1%の増となり、歳出予算から国債費等を除いた基礎的財政収支対象経費は、70兆8,625億円で、前年度に比べて0.1%の減となっています。

▶地方財政計画

平成23年度の地方財政計画は、地域主権改革に沿った地方の財源の充実を図るため、地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算を継続するとともに、特別枠「地域活性化・雇用等対策費」の計上などにより、地方交付税総額は対前年度比で4,799億円増額確保されています。

▶東日本大震災の発生と今後の対応

東日本大震災の発生により、国の予算編成の背景となった経済見通しや経済財政運営は大きく見直さざるを得ない状況となっています。国の予算についても、震災への対応や震災からの復興に向けて、補正予算の編成を通じて、大幅な見直しが行われているところです。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年 度	地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
61	52兆 8,458億円	4.6	54兆 886億円	3.0
62	54兆 3,796億円	2.9	54兆 1,010億円	0.0
63	57兆 8,198億円	6.3	56兆 6,997億円	4.8
元	62兆 7,727億円	8.6	60兆 4,142億円	6.6
2	67兆 1,402億円	7.0	66兆 2,368億円	9.6
3	70兆 8,848億円	5.6	70兆 3,474億円	6.2
4	74兆 3,651億円	4.9	72兆 2,180億円	2.7
5	76兆 4,152億円	2.8	72兆 3,548億円	0.2
6	80兆 9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆 5,093億円	2.0	70兆 9,871億円	△ 2.9
8	85兆 2,848億円	3.4	75兆 1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆 3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆 6,692億円	0.4
11	88兆 5,316億円	1.6	81兆 8,601億円	5.4
12	88兆 9,300億円	0.5	84兆 9,871億円	3.8
13	89兆 3,071億円	0.4	82兆 6,524億円	△ 2.7
14	87兆 5,666億円	△ 1.9	81兆 2,300億円	△ 1.7
15	86兆 2,107億円	△ 1.5	81兆 7,891億円	0.7
16	84兆 6,669億円	△ 1.8	82兆 1,109億円	0.4
17	83兆 7,687億円	△ 1.1	82兆 1,829億円	0.1
18	83兆 1,508億円	△ 0.7	79兆 6,860億円	△ 3.0
19	83兆 1,261億円	△ 0.0	82兆 9,088億円	4.0
20	83兆 4,014億円	0.3	83兆 613億円	0.2
21	82兆 5,557億円	△ 1.0	88兆 5,480億円	6.6
22	82兆 1,268億円	△ 0.5	92兆 2,992億円	4.2
23	82兆 5,054億円	0.5	92兆 4,116億円	0.1

平成 2 3 年度地方財政計画

区 分	費 目	2 3 年 度			2 2 年 度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳 入	地 方 税	33兆4,037億円	40.5	2.8	32兆5,096億円	39.6	△10.2
	地 方 譲 与 税	2兆1,749億円	2.6	13.4	1兆9,171億円	2.3	31.1
	地方特例交付金	3,877億円	0.5	1.2	3,832億円	0.5	△17.1
	地 方 交 付 税	17兆3,734億円	21.1	2.8	16兆8,935億円	20.6	6.8
	国 庫 支 出 金	12兆1,745億円	14.8	5.3	11兆5,663億円	14.1	12.3
	地 方 債	11兆4,772億円	13.9	△14.9	13兆4,939億円	16.4	14.0
	使用料及び手数料	1兆4,279億円	1.7	8.8	1兆3,126億円	1.6	△17.2
	雑 収 入	4兆 861億円	4.9	0.9	4兆506億円	4.9	△17.4
	合 計	82兆5,054億円	100.0	0.5	82兆1,268億円	100.0	△ 0.5
歳 出	給 与 関 係 経 費	21兆2,694億円	25.8	△ 1.9	21兆6,864億円	26.4	△ 2.0
	一 般 行 政 経 費	30兆8,226億円	37.3	4.7	29兆4,331億円	35.8	8.0
	地方再生対策費	3,000億円	0.4	△25.0	4,000億円	0.5	0.0
	地域活性化・雇用等対策費	1兆2,000億円	1.5	21.8	9,850億円	1.2	皆増
	公 債 費	13兆2,423億円	16.0	△ 1.2	13兆4,025億円	16.3	0.8
	維 持 補 修 費	9,612億円	1.2	△ 0.5	9,663億円	1.2	△ 0.2
	投 資 的 経 費	11兆3,032億円	13.7	△ 5.1	11兆9,074億円	14.5	△15.3
	公 営 企 業 繰 出 金	2兆6,867億円	3.2	△ 0.3	2兆6,961億円	3.3	1.3
	不交付団体水準超経費	7,200億円	0.9	10.8	6,500億円	0.8	△49.2
	合 計	82兆5,054億円	100.0	0.5	82兆1,268億円	100.0	△ 0.5

平成23年度当初予算の基本的考え方

平成23年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針として検討しました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民の総力を挙げた実行
- ③ 骨格予算としての編成

平成23年度一般会計当初予算は、知事選挙や2月定例県議会の日程等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しました。

ただし、政策的な経費であっても、経済・雇用対策に要する経費や、口蹄疫復興対策など早急な対応を要する経費等は所要額を計上することによって、県民生活に影響を生じないように「骨太な骨格予算」とし、『明日のみやざきの礎づくり』という副題を付けています。

なお、新規事業や政策的な判断を要する経費、また、口蹄疫・経済復興対策や東日本大震災支援対策等の緊急的な対応を要する経費については、いわゆる「肉付け予算」として、今後追加補正することとしています。

この結果、平成23年度当初予算は、

一般会計	5, 236億6, 300万円
特別会計	57億2, 535万円
公営企業会計	387億6, 407万4千円

となっています。

平成23年度当初予算の特徴

平成23年度当初予算は、平成19年度当初予算以来の骨格予算となりましたが、骨格予算でありながら、前回、年間所要額の40%程度であった公共事業費（過年分の災害復旧事業費を除く。）を80%程度に引き上げて措置するとともに、河野新知事が掲げた「政策提案」をもとに、県全体の活力を高めるために真に必要な事業については、「重点施策」として、

- ① 口蹄疫からの再生・復興
- ② 経済・雇用対策

③ 長期的な課題への対応

というテーマについて、重点的に措置しました。

なお、平成23年度の「重点推進事業等」については、今後、宮崎県総合計画のアクションプランの策定に合わせて、「肉付け予算」において、改めて示すこととしています。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組んでいます。

2 平成23年度一般会計歳出予算のあらまし

平成23年度一般会計当初予算

平成23年度の一般会計予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,236億6,300万円と、前年度当初予算5,772億6,600万円に対して536億300万円、9.3%の減となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 県 民 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 県 民 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 務 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 県 民 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成23年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	23 年 度		22 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,223,027	0.2	1,242,713	0.2	△19,686	△ 1.6
総 務 費	23,379,457	4.5	27,441,279	4.8	△4,061,822	△14.8
民 生 費	72,259,133	13.8	71,895,185	12.5	363,948	0.5
衛 生 費	19,151,871	3.7	18,301,610	3.2	850,261	4.6
労 働 費	6,105,014	1.2	4,850,420	0.8	1,254,594	25.9
農林水産業費	39,771,440	7.6	53,998,085	9.4	△14,226,645	△26.3
商 工 費	32,314,880	6.2	49,089,300	8.5	△16,774,420	△34.2
土 木 費	53,255,574	10.2	68,898,557	11.9	△15,642,983	△22.7
警 察 費	27,270,388	5.2	28,617,266	5.0	△1,346,878	△ 4.7
教 育 費	119,105,134	22.7	122,837,186	21.3	△3,732,052	△ 3.0
災 害 復 旧 費	11,752,389	2.2	15,375,120	2.7	△3,622,731	△23.6
公 債 費	96,900,163	18.5	93,740,677	16.2	3,159,486	3.4
諸 支 出 金	21,074,530	4.0	20,878,602	3.6	195,928	0.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	△53,603,000	△ 9.3

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,680億186万2千円、前年度当初予算に比べ0.6%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっており、総額848億3,036万7千円、前年度当初予算に比べ28.8%の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額1,708億3,077万1千円、前年度当初予算に比べ10.9%の減となっています。

平成23年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	23 年 度		22 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	268,001,862	51.2	266,371,455	46.1	1,630,407	0.6
うち						
人件費	157,276,780	30.0	159,452,341	27.6	△ 2,175,561	△ 1.4
扶助費	13,842,805	2.6	13,201,394	2.3	641,411	4.9
公債費	96,882,277	18.5	93,717,720	16.2	3,164,557	3.4
投資的経費	84,830,367	16.2	119,091,055	20.6	△34,260,688	△28.8
うち						
普通建設事業費	73,077,978	14.0	103,715,935	18.0	△30,637,957	△29.5
補助	45,933,917	8.8	52,144,458	9.0	△ 6,210,541	△11.9
単独	14,947,666	2.9	37,274,661	6.5	△22,326,995	△59.9
直轄	12,196,395	2.3	14,296,816	2.5	△ 2,100,421	△14.7
災害復旧事業費	11,752,389	2.2	15,375,120	2.7	△ 3,622,731	△23.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他一般行政経費	170,830,771	32.6	191,803,490	33.2	△20,972,719	△10.9
うち						
積立金	2,925,626	0.6	2,421,099	0.4	504,527	20.8
合 計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	△53,603,000	△ 9.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

※ 普通建設事業費のうち、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業(旧地域活力基盤創造交付金見合い)については、国の取扱の変更に伴い平成23年度は、単独から補助へ移管している。

3 平成23年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成23年度の一般会計歳入予算は5,236億6,300万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額を交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、経済状況等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税等により各地方公共団体間の調整を図り、財源を保障する等の制度がとられています。

平成23年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、35.8対64.2となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、財源の使途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その使途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成23年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、57.1対42.9となっています。

平成 23 年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	23 年 度		22 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	187,330,870	35.8	208,909,996	36.2	△21,579,126	△10.3
うち						
県 税	77,980,000	14.9	77,980,000	13.5	0	0.0
地方消費税清算金	21,386,185	4.1	20,713,792	3.6	672,393	3.2
使用料及び手数料	7,907,206	1.5	7,879,396	1.4	27,810	0.4
財 産 収 入	853,854	0.2	910,668	0.2	△56,814	△ 6.2
繰 入 金	30,661,980	5.9	39,513,229	6.8	△8,851,249	△22.4
依 存 財 源	336,332,130	64.2	368,356,004	63.8	△32,023,874	△8.7
うち						
地 方 譲 与 税	15,676,000	3.0	13,437,000	2.3	2,239,000	16.7
地方特例交付金	1,235,000	0.2	1,425,000	0.2	△190,000	△13.3
地 方 交 付 税	182,923,000	34.9	174,756,000	30.3	8,167,000	4.7
国 庫 支 出 金	67,640,030	12.9	83,472,004	14.5	△15,831,974	△19.0
県 債	68,301,100	13.0	94,708,000	16.4	△26,406,900	△27.9
合 計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	△53,603,000	△ 9.3

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	23 年 度		22 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	299,200,185	57.1	288,311,792	49.9	10,888,393	3.8
うち						
県 税	77,980,000	14.9	77,980,000	13.5	0	0.0
地方消費税清算金	21,386,185	4.1	20,713,792	3.6	672,393	3.2
地 方 譲 与 税	15,676,000	3.0	13,437,000	2.3	2,239,000	16.7
地方特例交付金	1,235,000	0.2	1,425,000	0.2	△190,000	△13.3
地 方 交 付 税	182,923,000	34.9	174,756,000	30.3	8,167,000	4.7
特 定 財 源	224,462,815	42.9	288,954,208	50.1	△64,491,393	△22.3
うち						
国 庫 支 出 金	67,640,030	12.9	83,472,004	14.5	△15,831,974	△19.0
県 債	68,301,100	13.0	94,708,000	16.4	△26,406,900	△27.9
合 計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	△53,603,000	△ 9.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成23年度の県税の当初予算額は779億8,000万円で、歳入予算総額の14.9%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比40.5%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うことになります。

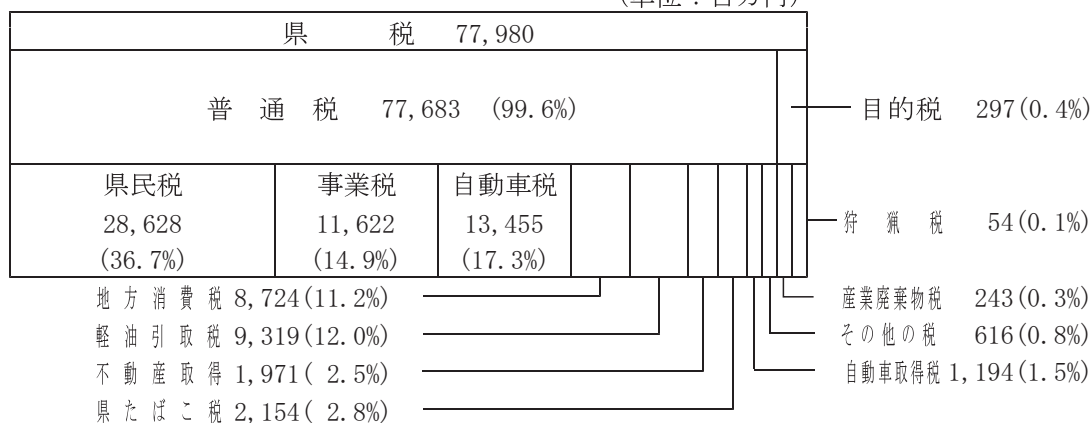
地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成23年度の当初予算では、213億8,618万5千円を見込んでいます。

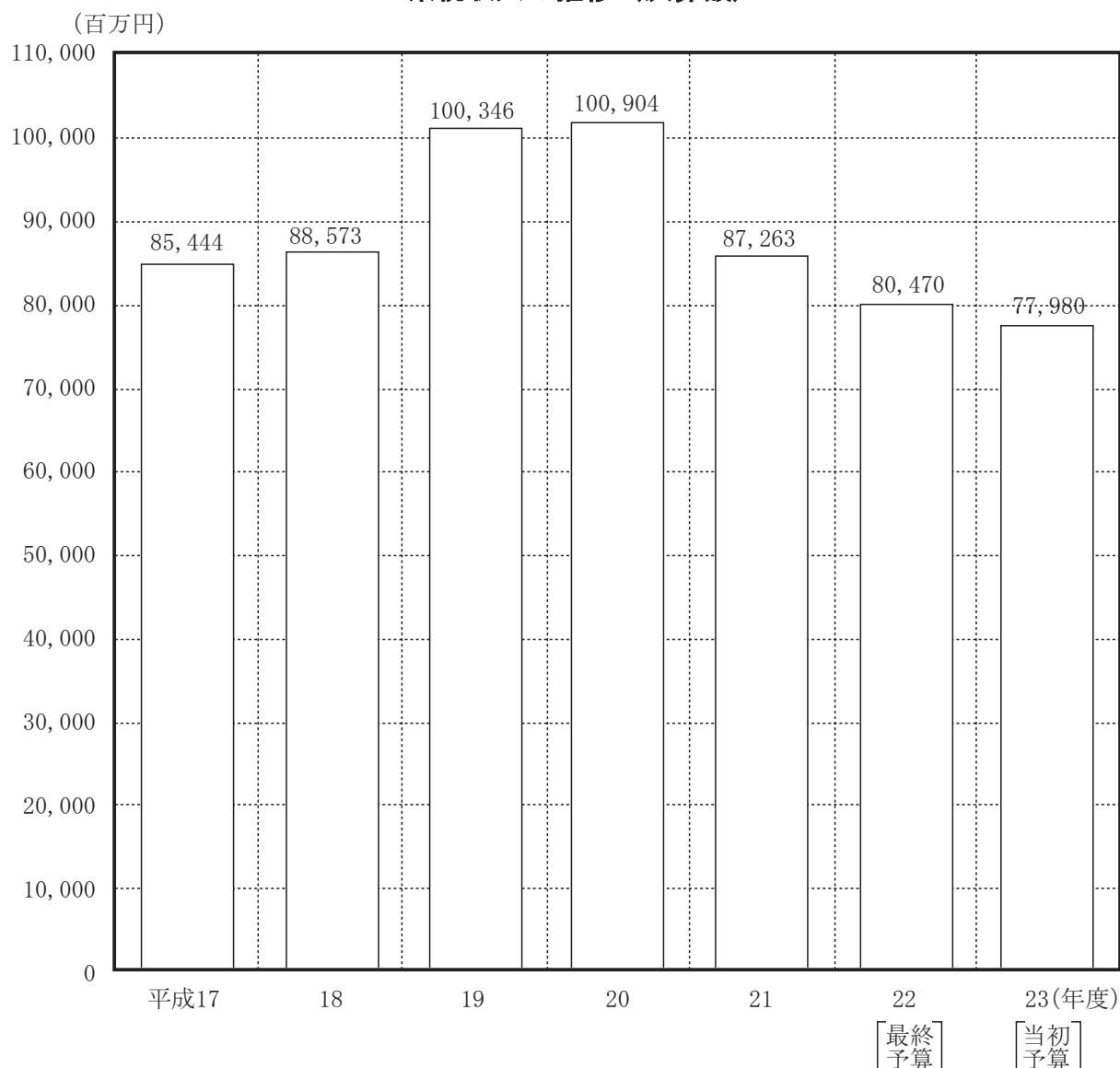
平成23年度 県税予算

(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成23年度の本県への譲与額は、24億5,400万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成23年度の本県への譲与額は、1億5,400万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成23年度の本県への譲与額は、1億4,100万円を見込んでいます。

▶地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成23年度の本県への譲与額は、129億2,700万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

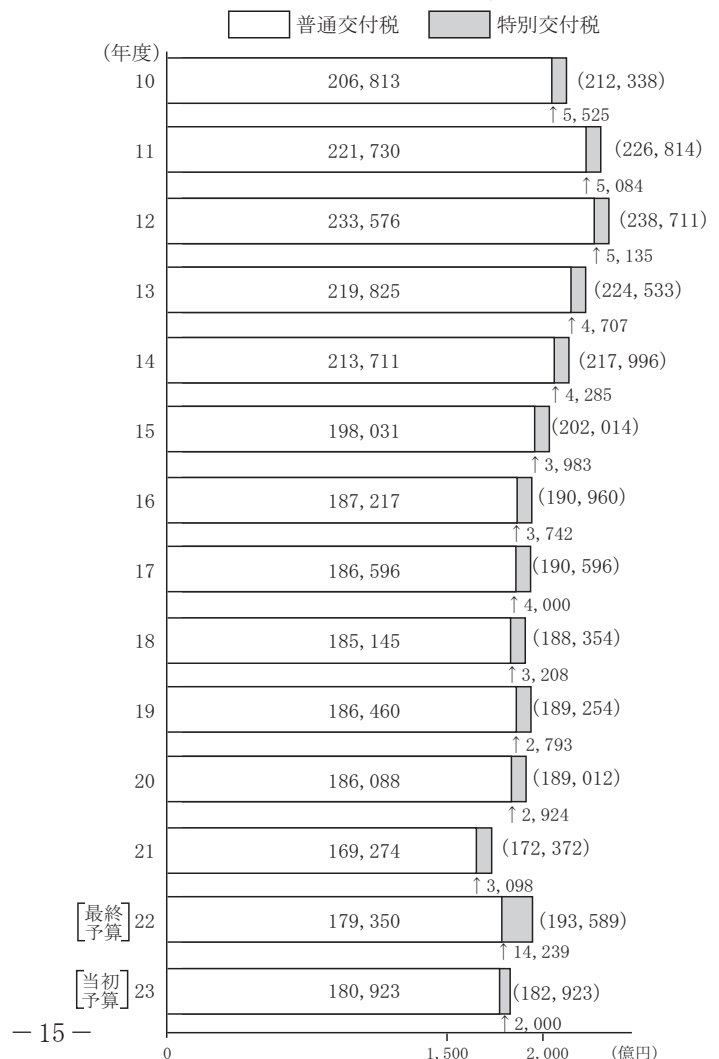
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

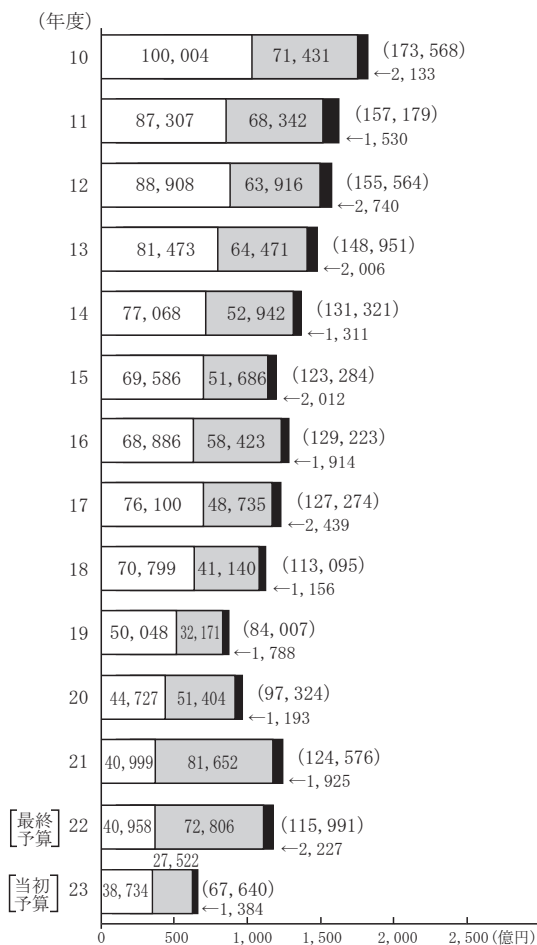


国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

国庫支出金

国庫支出金は、県が行わなければならない事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成23年度は、387億3,437万2千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成23年度は、275億2,191万2千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成23年度は、13億8,374万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される経常的収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に対応するためには、これらの収入のみでは十分ではありません。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借入れることによって、不足財源を補てんしています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

平成23年度の県債発行予定額は、683億110万円、対前年度比27.9%減で県債依存度は13.0%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成23年度中の元金償還予定額は805億7,904万5千円で、この結果、平成23年度末の県債残高は1兆465億7,254万5千円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

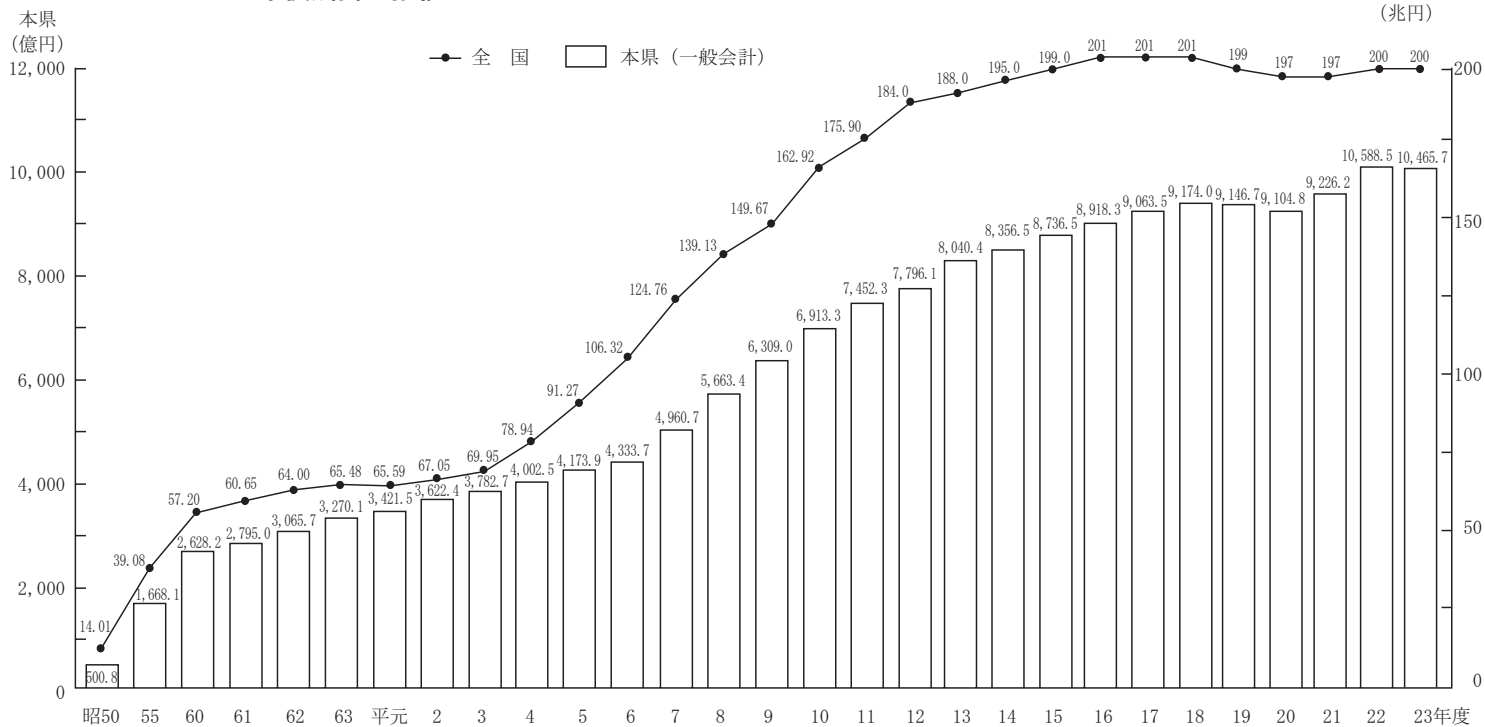
区分	21年度当初			22年度当初			23年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	90,516.8	16.1	32.0	94,708.0	16.4	4.6	68,301.1	13.0	△27.9

県 債 の 状 況

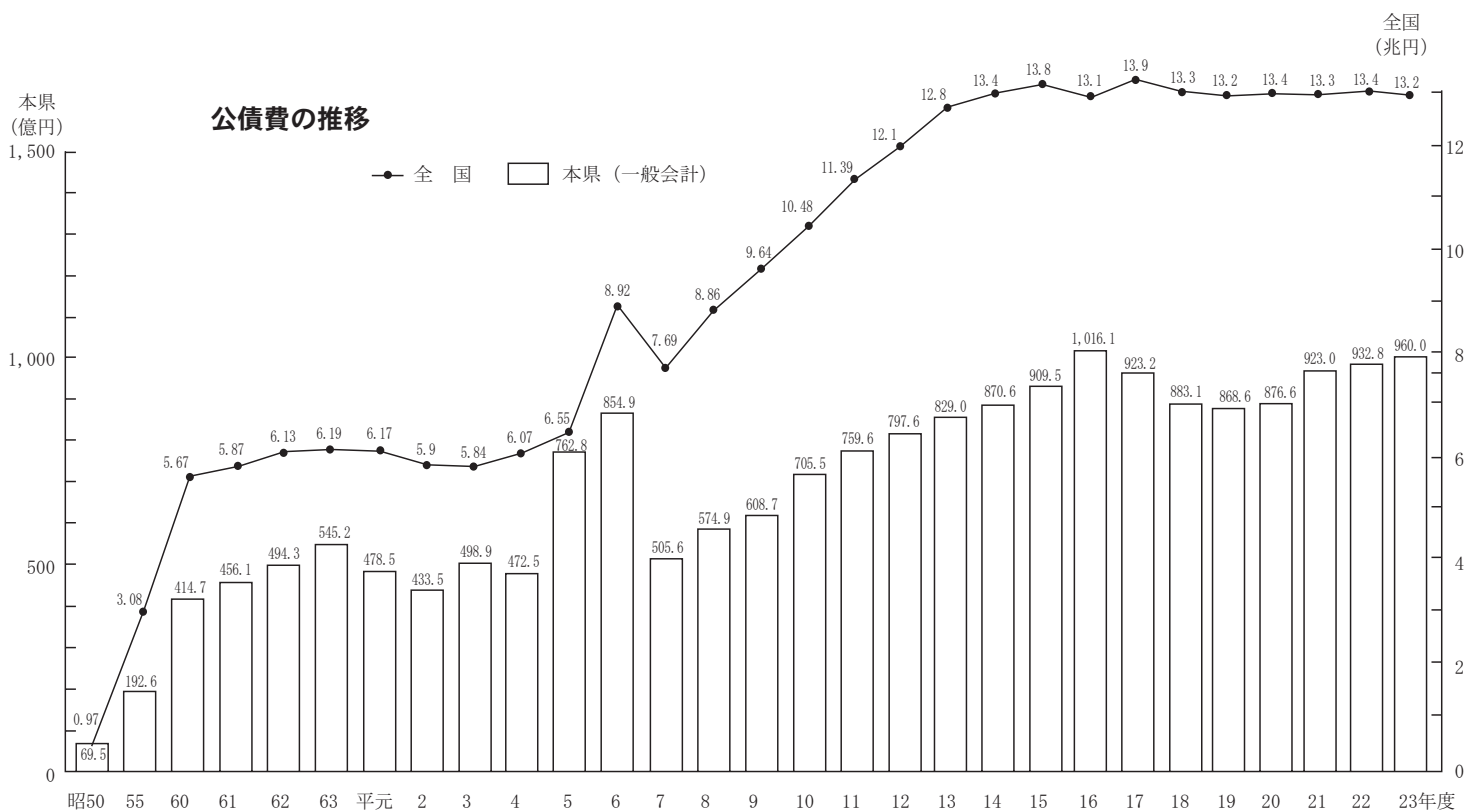
(単位：千円)

区 分	2 2 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		2 3 年 度 末 現在高見込額
		2 3 年 度 中 起 債 見 込 額	2 3 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	623,565,719	22,984,900	66,076,478	579,210,841
(1) 土 木	430,228,059	17,750,400	41,822,642	405,729,717
(2) 農 林 水 産	147,792,700	3,839,400	16,912,509	134,089,591
(3) 教 育	23,385,830	740,600	4,839,296	19,180,734
(4) 公 営 住 宅	8,299,210	553,000	707,471	8,131,939
(5) 民 生	1,284,818	0	98,260	1,188,758
(6) 衛 生	1,269,900	13,800	195,926	1,087,774
(7) 商 工	1,108,665	0	348,664	760,001
(8) 庁 舎	337,710	0	36,980	300,730
(9) 新 産 都 市	1,372,550	0	239,524	1,133,026
(10) そ の 他	8,486,277	87,700	875,206	7,608,571
2 災 害 復 旧 債	18,296,849	2,994,200	3,028,209	18,263,440
(1) 土 木	16,632,495	2,628,800	2,744,290	16,509,805
(2) 農 林 水 産	1,287,838	221,300	231,377	1,277,761
(3) 教 育	94,715	70,000	16,696	148,019
(4) そ の 他	281,801	74,100	35,846	327,855
3 そ の 他	417,250,622	42,322,000	11,474,358	449,098,264
(1) 転 貸 債	122,205,596	0	36,211	122,169,385
(2) 減 税 補 て ん 債	8,347,052	0	879,889	7,467,163
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,125,754	0	341,883	1,783,871
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	271,061,220	42,322,000	9,628,375	303,754,845
(5) 退 職 手 当 債	13,511,000	0	588,000	13,923,000
合 計	1,059,113,190	68,301,100	80,579,045	1,046,572,545

県債残高の推移



公債費の推移



その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、子ども手当の創設等に伴う地方負担の増加に対応するために創設された「児童手当及び子ども手当特例交付金」と、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するために創設された「減収補填特例交付金」があり、平成23年度は、合わせて12億3,500万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成23年度は、5億5,700万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成23年度は、8,748万8千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成23年度は、58億1,643万6千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成23年度は、79億720万6千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成23年度特別会計予算のあらまし

平成23年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の13会計です。

特別会計の平成23年度予算額は、次表のとおりで、総額57億2,535万円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 3 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 4 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 5 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 6 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 7 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 8 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 9 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 10 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 11 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 12 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 13 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業

平成23年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	23年度当初 予算額(A)	22年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	165,214	55,223	109,991	199.2
母子寡婦福祉資金	380,789	504,784	△123,995	△24.6
山林基本財産	102,109	89,879	12,230	13.6
拡大造林事業	208,983	217,421	△8,438	△3.9
林業改善資金	258,002	254,585	3,417	1.3
小規模企業者等 設備導入資金	914,924	607,022	307,902	50.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,552	3,552	0	0.0
県営国民宿舎	317,383	316,188	1,195	0.4
農業改良資金	0	233,999	△233,999	皆減
就農支援資金	194,514	0	194,514	皆増
沿岸漁業改善資金	190,880	202,112	△11,232	△5.6
公共用地取得事業	476,001	1,000,935	△524,934	△52.4
港湾整備事業	2,339,946	1,951,658	388,288	19.9
県立学校実習事業	173,053	227,928	△54,875	△24.1
合 計	5,725,350	5,665,286	60,064	1.1

5 平成23年度公営企業会計予算のあらまし

平成23年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成23年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	23年度当初 予算額 (A)	22年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	31,723,784	31,566,227	157,557	0.5
電気事業	6,577,787	6,593,468	△ 15,681	△ 0.2
工業用水道事業	416,686	504,996	△ 88,310	△ 17.5
地域振興事業	45,817	38,455	7,362	19.1
合 計	38,764,074	38,703,146	60,928	0.2

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

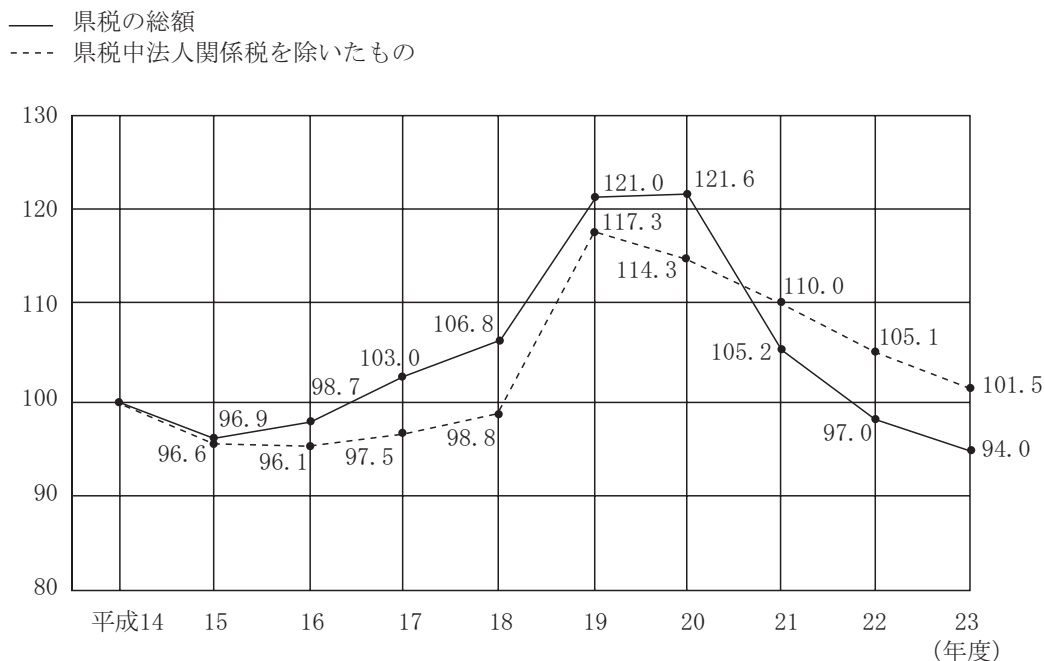
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成23年度当初予算では、779億8,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の143億3,630万円を差し引きますと636億4,370万円となり、平成22年度最終予算658億9,948万円に比べ約3.4%減となっています。

また、この636億4,370万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ138,313円、56,294円となります。

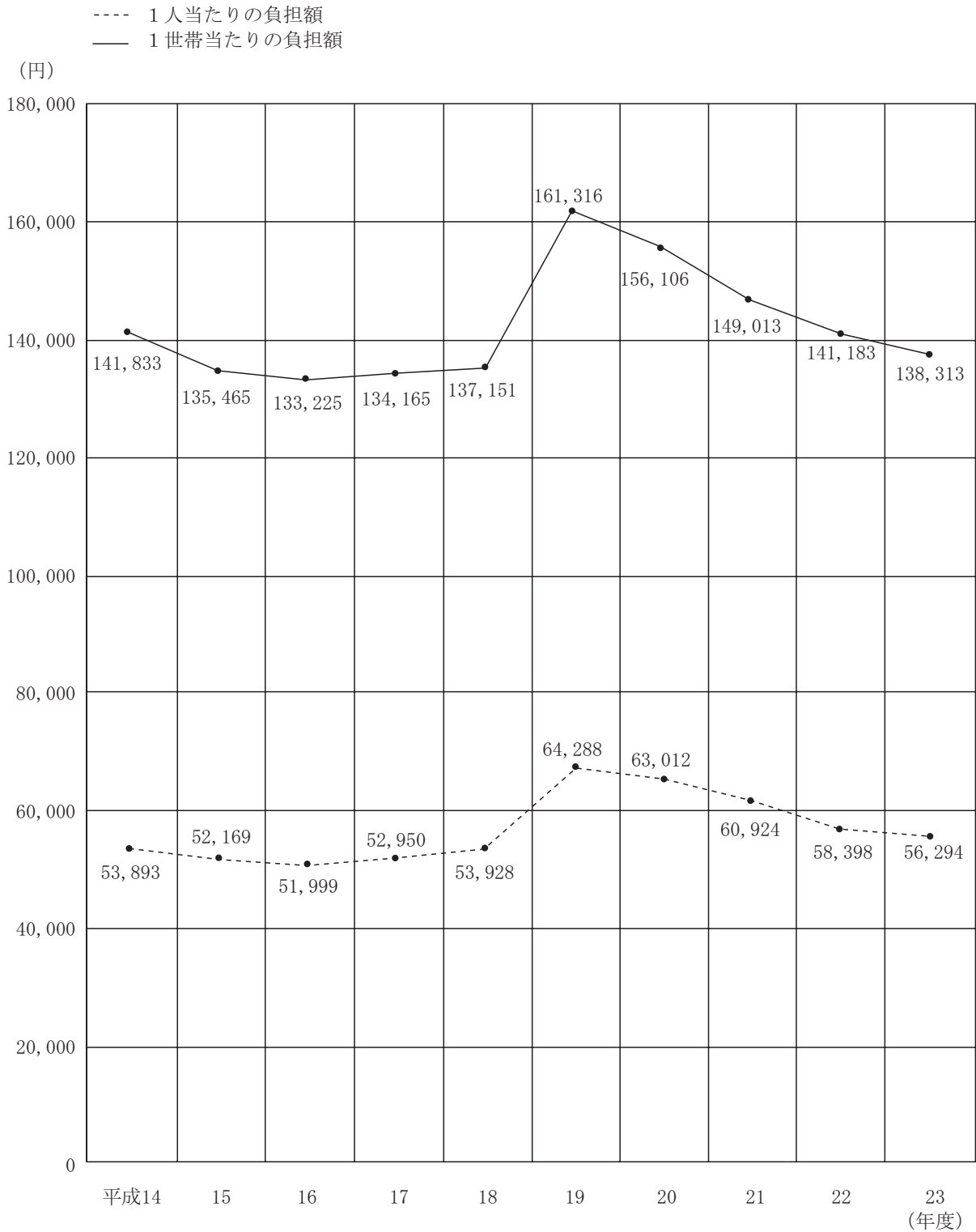
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況
(平成14年度を100としたときの伸び)



(注) 平成14年度～平成21年度 決算額
平成22年度 最終予算額
平成23年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成14年度～平成21年度 決算額
 平成22年度 最終予算額
 平成23年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成22年度補正予算

1 平成22年度一般会計補正予算のあらまし

平成22年度一般会計補正予算

平成22年度の予算については、前回（第126回平成22年12月公表）の財政事情で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算5,772億6,600万円に対し、1,826億6,543万6千円の増額補正を行い、最終予算は7,599億3,143万6千円となっています。

2 11月補正予算

平成22年11月議会における補正予算は、

- ア 口蹄疫復興対策及び国の経済危機対応・地域活性化予備費使用に伴う経費
- イ その他緊急に必要とする経費

として、総額1,044億5,627万円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

口蹄疫復興対策	1,003億724万3千円
基金積立	18億1,100万円
その他事業	23億3,802万7千円

3 1月補正予算

平成23年1月議会における補正予算は、

- ア 経済・雇用緊急対策の実施に伴う経費
- イ 口蹄疫復興対策及び高病原性鳥インフルエンザ対策等に伴う経費

として、総額125億888万7千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

経済・雇用緊急対策に係る事業	79億1,894万1千円
基金積立及び基金活用事業	43億4,461万8千円
口蹄疫復興対策及び高病原性鳥インフルエンザ対策	2億4,532万8千円

4 2月補正予算

平成23年2月議会における補正予算は、

- ア 経済・雇用緊急対策の実施に伴う経費
- イ 口蹄疫復興対策及び国庫補助の決定に伴う経費
- ウ その他緊急に必要とする経費

など、総額318億4,891万2千円の減額補正を行うとともに、高病原性鳥インフルエンザ及び活動火山に関する緊急対策に伴う経費として、総額48億3,250万6千円の増額補正を追加しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	△ 57億4,312万1千円
災害復旧費	△ 109億2,634万3千円
高病原性鳥インフルエンザに関する緊急対策に係る事業	39億9,329万6千円
活動火山に関する緊急対策に係る事業	8億3,921万円

5 3月知事専決補正予算

平成23年3月31日付け知事専決により12億207万4千円の最終的な増額補正を行ないましたが、その内容は次のとおりです。

退職手当	7億2,864万3千円
基金積立	6億 193万5千円

平成22年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	1月補正	2月補正	2月追加補正	3月専決		
1 県 税	77,980,000	77,980,000	0	0	2,490,000	0	1,670,000	82,140,000	10.8
2 地方消費税清算金	20,713,792	20,713,792	0	0	518,372	0	0	21,232,164	2.8
3 地方譲与税	13,437,000	13,437,000	0	0	1,040,923	0	944,147	15,422,070	2.0
4 地方特例交付金	1,425,000	1,425,000	0	0	3,264	0	0	1,428,264	0.2
5 地方交付税	174,756,000	179,756,000	0	0	12,407,528	0	1,425,658	193,589,186	25.5
6 交通安全対策特別交付金	558,000	558,000	0	0	△ 30,684	0	38,219	565,535	0.1
7 分担金及び負担金	2,146,764	2,349,106	9,940	45,940	△ 259,642	0	0	2,145,344	0.3
8 使用料及び手数料	7,879,396	7,879,396	0	0	△ 24,405	0	0	7,854,991	1.0
9 国庫支出金	83,472,004	131,142,969	3,097,242	8,312,182	△ 28,959,344	1,949,759	447,906	115,990,714	15.3
10 財産収入	910,668	910,668	0	0	84,796	0	39,445	1,034,909	0.1
11 寄附金	187,748	507,748	300	0	8,031	0	23,999	540,078	0.1
12 繰入金	39,513,229	51,028,746	729,310	1,024,865	△ 11,828,644	2,878,094	△ 3,650,000	40,182,371	5.3
13 繰越金	0	2,028,871	0	0	0	0	0	2,028,871	0.3
14 諸収入	59,578,399	63,094,015	62,078	0	△ 1,416,957	4,653	0	61,743,789	8.1
15 県債	94,708,000	115,969,300	100,557,400	3,125,900	△ 5,882,150	0	262,700	214,033,150	28.2
合 計	577,266,000	668,780,611	104,456,270	12,508,887	△ 31,848,912	4,832,506	1,202,074	759,931,436	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	1月補正	2月補正	2月追加補正	3月専決		
1 議会費	1,242,713	1,242,713	0	0	△ 39,090	0	0	1,203,623	0.2
2 総務費	27,441,279	32,054,396	100,090,000	334,512	22,030,053	177,000	588,814	155,274,775	20.4
3 民生費	71,895,185	72,222,970	0	2,064,820	△ 1,824,043	113,048	0	72,576,795	9.6
4 衛生費	18,301,610	18,330,049	334,154	1,561,568	△ 1,831,429	0	24,676	18,419,018	2.4
5 労働費	4,850,420	5,609,870	1,480,000	1,090,000	△ 946,436	0	0	7,233,434	1.0
6 農林水産業費	53,998,085	112,173,419	1,347,076	1,273,536	△ 23,473,765	4,049,958	2,093	95,372,317	12.6
7 商工費	49,089,300	73,721,384	45,187	141,641	△ 3,553,874	0	0	70,354,338	9.3
8 土木費	68,898,557	71,592,987	1,159,853	4,926,812	△ 5,306,797	433,500	0	72,806,355	9.6
9 警察費	28,617,266	28,753,558	0	98,542	△ 1,322,000	59,000	16,238	27,605,338	3.6
10 教育費	122,837,186	122,984,866	0	1,017,456	△ 5,462,939	0	698,757	119,238,140	15.7
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120	0	0	△ 10,936,761	0	0	4,438,359	0.6
12 公債費	93,740,677	93,740,677	0	0	△ 462,277	0	△ 128,504	93,149,896	12.3
13 諸支出金	20,878,602	20,878,602	0	0	1,280,446	0	0	22,159,048	2.9
14 予備費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0
合 計	577,266,000	668,780,611	104,456,270	12,508,887	△ 31,848,912	4,832,506	1,202,074	759,931,436	100.0

予算の執行状況

平成22年度一般会計の平成23年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成22年度の収入・支出額が確定されます。

平成22年度一般会計予算の執行状況

(H23.3.31現在)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	82,140,000	77,820,180	94.7
地 方 消 費 税 清 算 金	21,232,164	21,232,164	100.0
地 方 譲 与 税	15,422,070	15,422,070	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,428,264	1,428,264	100.0
地 方 交 付 税	193,589,186	193,589,186	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	565,535	565,535	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,148,204	1,745,248	81.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,854,991	7,742,353	98.6
国 庫 支 出 金	147,546,610	101,388,304	68.7
財 産 収 入	1,034,909	1,064,181	102.8
寄 附 金	540,078	547,292	101.3
繰 上 入 金	40,182,371	27,929,925	69.5
繰 越 金	7,200,630	7,200,630	100.0
諸 収 入	62,005,906	60,209,955	97.1
県 債	226,492,950	188,476,100	83.2
合 計	809,383,868	706,361,387	87.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,213,503	1,188,919	98.0
総 務 費	157,400,049	149,011,218	94.7
民 生 費	73,925,954	65,397,781	88.5
衛 生 費	18,556,466	15,748,513	84.9
労 働 費	7,233,434	7,101,877	98.2
農 林 水 産 業 費	107,234,499	82,178,549	76.6
商 工 費	70,386,599	69,420,055	98.6
土 木 費	103,757,809	63,903,272	61.6
警 察 費	27,831,047	25,095,113	90.2
教 育 費	120,767,863	108,668,995	90.0
災 害 復 旧 費	5,678,309	3,064,509	54.0
公 債 費	93,149,896	93,144,873	99.9
諸 支 出 金	22,159,048	22,150,508	99.9
予 備 費	89,392	0	0.0
合 計	809,383,868	706,074,181	87.2

- (注) 1 平成21年度からの繰越額を含む。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成22年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成23年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県有財産保全事業	136,845	畜産試験場研究機器整備事業	35,600
県庁LAN設備改良事業	86,360	畜産試験場川南支場衛生機能強化事業	1,019
携帯電話等エリア整備事業	114,707	地籍調査事業	35,018
消防学校環境整備事業	60,684	土地改良管理事業	73,000
老人福祉施設整備等事業	264,000	県単土地改良事業	126,661
自殺ハイリスク地緊急対策事業	140,000	公共土地改良事業	1,360,355
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	38,000	公共農道整備事業	476,196
むかばき青少年自然の家施設改修事業	36,137	ふるさと農道緊急整備事業	90,000
保育所緊急整備事業	12,061	公共農地防災事業	207,000
県立みやざき学園施設整備事業	257,973	林業・木材産業構造改革事業	418,036
食肉衛生検査所維持管理事業	17,118	木材利用技術センター運営事業	25,353
大気保全事業	4,500	森林整備事業	243,623
延岡保健所サービス・機能向上事業	90,367	森林機能保全対策総合整備事業	228,193
農業大学校家畜伝染病防疫緊急対策事業	16,220	森林保全林道整備事業	411,012
農業大学校緊急整備事業	120,000	道整備交付金事業	424,008
公共農村総合整備対策事業	33,859	里山エリア再生交付金林道整備事業	13,185
強い産地づくり対策整備事業	2,126,366	山のみち地域づくり交付金事業	321,584
施設園芸産地基盤強化事業	16,204	県単林道事業	473,002
活動火山降灰緊急営農対策事業	188,646	山地治山事業	960,784
優良種苗供給施設改修事業	40,000	地すべり防止事業	9,688
総合農業試験場機能強化事業	78,140	緊急治山事業	59,074
総合農業試験場研究機器整備事業	74,765	保安林整備事業	1,588
畜産経営環境保全事業	590,963	県単治山事業	95,797
種雄牛緊急避難施設整備事業	5,000	県単補助治山事業	6,600
みやざき地頭鶏リスク管理強化事業	5,000	林業技術センター管理運営事業	80,962
公共畜産基盤再編総合整備事業	182,047	栽培漁業施設緊急整備事業	38,241
高病原性鳥インフルエンザ経営支援対策事業	2,620,015	水産基盤(漁場)整備事業	181,539
BSE検査施設機能強化事業	8,000	水産試験場緊急施設整備事業	24,045
畜産試験場汚水処理施設整備事業	13,125	水産基盤(漁港)整備事業	481,088
畜産試験場バイオセキュリティ機能強化事業	10,581	上海事務所内装木質化事業	5,000

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
アンテナショップ魅力創出事業	8,000	県単公共砂防事業	121,465
東京フロンティアオフィス施設整備事業	31,062	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	100,024
機械技術センター設備機器整備事業	19,150	農地海岸保全事業	29,151
中央監視装置等改修事業	23,245	公共海岸事業	21,500
工業技術センター設備機器整備事業	173,279	ダム施設管理事業	47,010
食品開発センター設備機器整備事業	72,953	港湾維持管理事業	117,168
観光情報発信機能強化事業	10,000	公共港湾建設事業	593,762
道路橋梁調査事業	134,268	県単港湾建設事業	18,561
県単道路維持調査事業	20,280	公共下水道整備促進事業	173
人にやさしい沿道環境整備事業	251,660	下水道県過疎代行事業	37,556
東九州自動車道用地対策事業	18,190	県単街路事業	1,300
公共道路維持事業	1,194,029	土地区画整理事業	64,200
県単道路維持事業	304,520	地域活力基盤創造交付金事業	751,544
県単舗装補修事業	149,550	都市計画受託事業	6,895
沿道修景美化推進対策事業	15,464	自然公園事業	10,000
地域活力基盤創造交付金事業	1,799,114	公共都市公園事業	72,217
地域自立・活性化交付金事業	264,359	県単都市公園整備事業	48,684
道路受託事業	283,125	地域自立・活性化交付金事業	22,103
道路災害関連事業	10,621	公共県営住宅建設事業	172,891
公共道路新設改良事業	416,088	県単県営住宅建設等事業	20,000
地域活力基盤創造交付金事業	8,646,769	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	36,000
道路建設受託事業	28,147	警察施設維持管理事業	28,318
県単特殊改良事業	723,085	宮崎運転免許センター庁舎有効活用事業	67,241
県単橋梁維持事業	563,015	外壁剥落防止等事業	35,910
河川管理施設維持管理策定(河川のカルテ作成)事業	18,261	県立学校耐震対策事業	306,059
ダム施設整備事業	211,230	南那珂地区総合制専門高校設置事業	226,401
公共河川事業	4,117,235	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業	945,466
公共災害関連河川事業	303,732	県立学校図書充実事業	3,477
県単河川改良事業	404,374	高鍋農業高校酪農実習施設リニューアル事業	60,490
県単河川修繕事業	62,111	埋蔵文化財センター分館設備改修事業	3,547
県単河川調査事業	34,676	県立図書館就労支援等資料整備事業	5,850
臨時県単河川災害関連事業	4,708	総合博物館駐車場等整備事業	7,704
県単自然災害防止河川改良事業	322,440	総合博物館中央監視装置更新整備事業	23,100
河川受託事業	426,519	耕地災害復旧事業	526,733
公共砂防事業	1,339,110	林道災害復旧事業	1,867
公共急傾斜地崩壊対策事業	785,360	公共土木災害復旧事業	1,398,967
県単砂防調査事業	8,573	県単災害復旧事業	14,691

県債の状況

平成23年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中 増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
			22年度中 起債見込額	22年度中元金 償還見込額	
1 普通債	680,332,044	653,412,517	32,972,750	62,819,548	623,565,719
(1) 土木	457,095,251	446,009,791	24,306,550	40,088,282	430,228,059
(2) 農林水産	170,106,485	158,992,847	6,383,800	17,583,947	147,792,700
(3) 教育	27,349,283	24,822,755	1,220,700	2,657,625	23,385,830
(4) 公営住宅	9,008,257	8,317,332	710,800	728,922	8,299,210
(5) 民生	1,278,799	1,365,477	0	80,659	1,284,818
(6) 衛生	1,641,840	1,436,687	13,800	180,587	1,269,900
(7) 商工	1,801,700	1,455,700	0	347,035	1,108,665
(8) 庁舎	373,615	365,006	0	27,296	337,710
(9) 新産都市	1,955,287	1,637,955	0	265,405	1,372,550
(10) その他	9,721,527	9,008,967	337,100	859,790	8,486,277
2 災害復旧債	23,281,762	20,302,790	1,046,300	3,052,241	18,296,849
(1) 土木	21,014,444	18,390,391	1,001,100	2,758,996	16,632,495
(2) 農林水産	1,804,044	1,491,976	41,400	245,538	1,287,838
(3) 教育	126,785	110,520	0	15,805	94,715
(4) その他	336,489	309,903	3,800	31,902	281,801
3 その他	206,869,611	248,907,111	180,014,100	11,670,589	417,250,622
(1) 転貸債	2,876,935	2,298,994	120,000,000	93,398	122,205,596
(2) 減税補てん債	9,793,891	9,116,359	0	769,307	8,347,052
(3) 臨時税収補てん債	2,794,377	2,462,556	0	336,802	2,125,754
(4) 臨時財政対策債	182,704,408	223,329,202	58,014,100	10,282,082	271,061,220
(5) 退職手当債	8,700,000	11,700,000	2,000,000	189,000	13,511,000
合 計	910,483,417	922,622,418	214,033,150	77,542,378	1,059,113,190

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成23年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成23年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成22年10月	11,321,000	平成22年10月	23,137,000
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成23年1月	0	平成23年1月	0
	〃 2月	714,000	〃 2月	714,000
	〃 3月	0	〃 3月	0

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成22年度特別会計補正予算のあらまし

平成22年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 11月補正予算

平成22年11月議会における補正予算は、県営国民宿舎特別会計で318万7千円の増額補正、港湾整備事業特別会計で3億円の減額補正を行いました。

2 1月補正予算

平成23年1月議会における補正予算は、県営国民宿舎特別会計において、3,990万円の増額補正を行いました。

3 2月補正予算

平成23年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、2億5,880万9千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成22年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	1月補正	2月補正		
小規模企業者等 設備導入資金	607,022	607,022	0	0	△133,546	473,476	9.1
農業改良資金	233,999	233,999	0	0	85,709	319,708	6.1
沿岸漁業改善資金	202,112	202,112	0	0	15,100	217,212	4.2
山林基本財産	89,879	152,669	0	0	△5,934	146,735	2.8
拡大造林事業	217,421	217,421	0	0	△66,446	150,975	2.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,552	3,552	0	0	5,399	8,951	0.2
公共用地取得事業	1,000,935	1,000,935	0	0	△46,666	954,269	18.3
県営国民宿舎	316,188	316,188	3,187	39,900	0	359,275	6.9
県立学校実習事業	227,928	227,928	0	0	△56,134	171,794	3.3
開発事業特別資金	55,223	55,223	0	0	△11,506	43,717	0.8
林業改善資金	254,585	254,585	0	0	0	254,585	4.9
港湾整備事業	1,951,658	1,951,658	△300,000	0	△44,785	1,606,873	30.8
母子寡婦福祉資金	504,784	504,784	0	0	0	504,784	9.7
合 計	5,665,286	5,728,076	△296,813	39,900	△258,809	5,212,354	100.0

平成22年度特別会計予算

平成22年度特別会計の平成23年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成22年度の収入・支出額が確定されます。

平成22年度特別会計予算の執行状況

(H23.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	473,476	1,880,326	471,155	397.1	99.5
農業改良資金	319,708	291,390	291,390	91.1	91.1
沿岸漁業改善資金	217,212	217,162	20,040	99.9	9.2
山林基本財産	146,735	125,443	103,431	85.5	70.5
拡大造林事業	150,975	157,424	116,296	104.3	77.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	231,844	231,845	206,169	100.0	88.9
公共用地取得事業	987,137	511,868	95,817	51.9	9.7
県営国民宿舎	516,068	506,135	414,655	98.1	80.3
県立学校実習事業	171,794	214,740	142,909	125.0	83.2
開発事業特別資金	43,717	43,718	43,705	100.0	99.9
林業改善資金	254,585	294,968	52,559	115.9	20.6
港湾整備事業	1,806,873	831,384	1,602,409	46.0	88.7
母子寡婦福祉資金	504,784	538,401	300,654	106.7	59.6
合 計	5,824,908	5,844,801	3,861,189	100.3	66.3

(注) 1 平成21年度からの繰越額を含む。

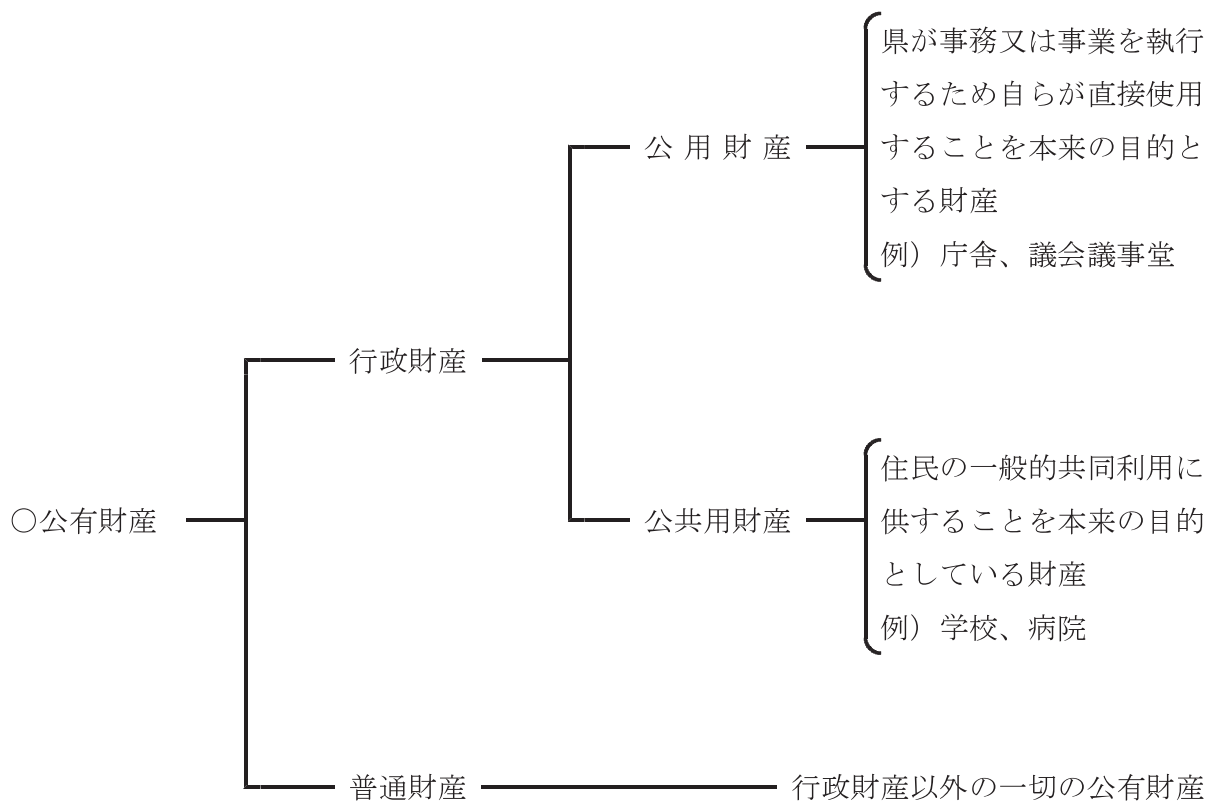
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成23年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	平22.9.30 現在高	平22.10.1~平23.3.31 までの増減高	平23.3.31 現在高	平22.9.30 現在高	平22.10.1~平23.3.31 までの増減高	平23.3.31 現在高
本庁舎	34,067.08	0.00 0.00	34,067.08	52,672.73	0.00 0.00	52,672.73
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 2,525.12 2,638.48	308,299.77	101,006.24	△ 524.04 456.40	100,938.60
	その他の 施設	0.00 0.00	2,020,557.02	133,832.98	△ 154.10 1,823.96	135,502.84
公共 財産	学校	△ 22,039.81 21,515.50	3,613,092.01	663,829.84	△ 2,077.29 4,779.70	666,532.25
	公営住宅	△ 198.69 0.00	970,538.56	629,068.01	△ 1,588.42 0.00	627,479.59
	公園	△ 1.29 197.00	1,968,058.18	85,739.41	△ 78.79 113.21	85,773.83
山	その他の 施設	△ 133.58 8,008.00	11,847,695.77	333,892.36	△ 27.00 3,264.04	337,129.40
	林	0.00 0.00	25,257,426.06	0.00	0.00 0.00	0.00
職員宿舎	262,971.76	△ 5,944.01 10.45	257,038.20	104,090.08	△ 1,835.30 225.10	102,479.88
その他	1,133,376.71	△ 59,141.43 45,314.75	1,119,550.03	32,157.66	△ 10,638.07 11,385.47	32,905.06
合計	47,408,622.43	△ 89,983.93 77,684.18	47,396,322.68	2,136,289.31	△ 16,923.01 22,047.88	2,141,414.18

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
所有	25, 257, 426. 06	0. 00 0. 00	25, 257, 426. 06	1, 938, 644. 46	0. 00 33, 754. 00	1, 972, 398. 46
分取	98, 351, 613. 74	△ 2, 322, 800. 00 0. 00	96, 028, 813. 74	3, 272, 670. 19	△ 48, 580. 00 34, 058. 00	3, 258, 148. 19
合計	123, 609, 039. 80	△ 2, 322, 800. 00 0. 00	121, 286, 239. 80	5, 211, 314. 65	△ 48, 580. 00 67, 812. 00	5, 230, 546. 65

(3) 動産

区分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
地上権	98, 351, 613. 74	△2, 322, 800. 00 0. 00	96, 028, 813. 74
鉱業権	18, 840, 300. 00	0. 00 10, 260, 800. 00	29, 101, 100. 00
合計	117, 191, 913. 74	△2, 322, 800. 00 10, 260, 800. 00	125, 129, 913. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
特許権	50	0 5	55
実用新案権	1	0 0	1
著作権	82	0 1	83
意匠権	2	0 0	2
育成者権	56	0 6	62
商標権	5	0 0	5
合計	196	0 12	208

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1~平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1～平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
(財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(財)宮崎県産業支援財団(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	25,776,679	△10,285,741	15,490,938
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(独立行政法人)雇用・能力開発機構	29,711,912		29,711,912
(財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(財)地方自治情報センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	1,602,907,000	△105,130,904	1,497,776,096
(財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
(財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,847,678,804	△179,497	1,847,499,307
(財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	444,940,000		444,940,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
(財)宮崎県看護学術振興財団出捐金	1,948,300,000		1,948,300,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	268,911,387	△3,311,493	265,599,894
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	43,607,070		43,607,070
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	581,195,000		581,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000		1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(財)宮崎県公園協会	500,000		500,000
(財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	8,000,000		8,000,000
(社)宮崎県農業振興公社	357,000,000		357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援基金)	7,770,000		7,770,000

(単位：円)

区 分	平22. 9. 30現在高	平22. 10. 1～平23. 3. 31 までの増減高	平23. 3. 31現在高
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000		25,000,000
(社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000		80,000,000
(社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000		1,000,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000		1,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパ-事業基金)	54,184,798	△32,559,004	21,625,794
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(財)宮崎県水産振興協会	143,000,000		143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
宮崎県土地開発公社	30,000,000	△30,000,000	0
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(財)リバーフロント整備センター	2,500,000		2,500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000		500,000
(財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
(財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
(一般財団法人)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	0	49,361,242	49,361,242
合 計	19,580,975,677	△132,105,397	19,448,870,280

2 基金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	16,662,157,235	0 15,172,334	16,677,329,569

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	30,480,245,014	△5,000,000,000 21,060,164,837	46,540,409,851

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	480,468,178	0 463,829	480,932,007

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,100,863,582	0 5,002,108,931	7,102,972,513

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	574,704,214	△295,519,000 302,150,000	581,335,214

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	534,501,000	0 28,647,000	563,148,000

(文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	197,348,537	△114,447,753 0	82,900,784
有 価 証 券	182,486,545	0 99,976,753	282,463,298

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	548,945,456	△316,620,000 1,833,759	234,159,215
有 価 証 券	399,972,510 0 0	399,972,510

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	303,237,250	△213,484,000 222,908,976	312,662,226

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	1,572,269,408	△22,134,000 3,789,381	1,553,924,789

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	369,178,997 0 23,182,000	392,360,997
動 産	44,260,959 △1,681,507 1,932,105	44,511,557

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	3,258,462,168 0 17,393,925	3,275,856,093

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	280,434,689 0 718,527	281,153,216

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,846,398,742 △672,622,763 55,308,452	2,229,084,431

(中山間地域等直接支払制度基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	49,349,799	△49,588,378 238,579	0

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	1,084,792,905	△6,299,644 0	1,078,493,261

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	11,990,816	0 10,000	12,000,816

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	1,617,988,630	0 390,187,445	2,008,176,075
有 価 証 券	2,599,847,366	△500,155,445 0	2,099,691,921

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	694,082,727	△439,132,650 1,539,721	256,489,798

(高等学校等育英資金貸与事業基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	1,396,891,081	△838,860,000 1,029,700	559,060,781

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	127,818,318	△235,759,484 278,154,000	170,212,834

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	113,510,164	△11,811,450 63,530	101,762,244

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	541,029,579	0 309,254,026	850,283,605

(妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	550,055,565	0 21,615,629	571,671,194

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,143,436,559	△220,888,123 867,300,964	2,789,849,400

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	3,643,308,008	△1,048,826,000 3,617,971,196	6,212,453,204

(ふるさと雇用再生特別基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,829,189,701	△16,638,000 269,801,203	3,082,352,904

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	220,394,692	△95,395,000 268,846	125,268,538

(地域活性化・公共投資臨時基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	6,132,019,397	△2,101,418,000 365,473,737	4,396,075,134

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	3,826,756,911	△1,209,273,377 9,457,010	2,626,940,544

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,541,384,520	△783,573,000 834,034,435	2,591,845,955

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	2,705,967,000	△1,767,672,000 521,216,180	1,459,511,180

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	500,385,137	△94,381,000 947,767	406,951,904

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	3,131,634,136	△1,258,300,461 6,077,394	1,879,411,069

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	121,561,002	0 57,860,000	179,421,002

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	1,803,087,000	△322,415,000 5,950,187	1,486,622,187

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	5,000,000,000	0 3,346,575	5,003,346,575

(ワクチン接種緊急促進基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	0	0 1,044,627,000	1,044,627,000

(口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	0	△991,105,248 3,423,203,739	2,432,098,491

(住民生活に光をそそぐ基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	0	0 94,916,000	94,916,000











(新しい公共支援基金)

(単位：円)

区 分	平22.9.30現在高	平22.10.1～平23.3.31 までの増減高	平23.3.31現在高
現 金	0	0 146,000,000	146,000,000

数字でみる宮崎

平成23年度当初予算

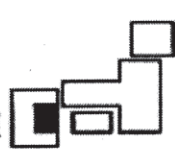
災害復旧費 10,400円		教育費 105,600円	
衛生費 17,000円		土木費 47,200円	
商工費 28,600円		農林水産業費 35,300円	
労働費 5,400円		民生費 64,000円	
その他 126,500円		警察費 24,200円	

県民一人当たり四十六万四千百円

面積

7,735km² (全国14位)


MIYAZAKI



全国372,910km² 21.10.1 国土地理院

快晴日数
(年間)


58日 (全国1位)
(都道府県庁所在地)



20年 気象庁

人口


1,135千人 (全国36位)



全国128,056千人 22.10.1 総務省

1人当たり
県民所得


2,130千円 (全国45位)



全国2,754千円 20年度 内閣府経済社会総合研究所

都市公園面積
[人口] 当たり


16.79m² (全国2位)



全国8.90m² 21.3.31 国土交通省

農業
産出額


3,073億円 (全国5位)



全国8兆3,162億円 21年 農林水産省

肉用牛
飼養頭数


293,200頭 (全国3位)



全国2,892,000頭 22.2.1 農林水産省

豚飼養
頭数


914,500頭 (全国2位)



全国9,899,000頭 21.2.1 農林水産省

ブロイラー
飼養羽数


18,388千羽 (全国2位)



全国107,141千羽 21.2.1 農林水産省

きゅうり
収穫量


59,900t (全国1位)



全国587,800t 22年 農林水産省

素材
生産量


1,548千m³ (全国2位)



全国17,193千m³ 22年 農林水産省

乾しいたけ
生産量

614t (全国2位)



全国3,597t 21年 農林水産省

この冊子は、「財政事情」の作成
及び公表に関する条例の規定に
より公表するものです。

宮崎県の財政

—平成23年度—

(第127回)

編集・発行 宮崎県総務部財政課

印刷 宮崎市太田3-1-31
北一株式会社

発行所 宮崎市橘通東2丁目10番1号
宮崎県総務部財政課
